

平成 28 年度 第 2 回北海道総合開発委員会計画部会 議事概要

1 日 時：平成 28 年 10 月 24 日（月）10：30～12：10（KKRホテル札幌 3階「鳳凰」）

2 出席者：山本委員 畠山委員 大賀委員 中村委員 高橋委員 能登委員（6名）

3 主な発言内容

- 北海道の創生に向け、アクティブシニアにも働いていただきたい。ただ、シニアになると体力や身体機能が若い人と一緒ということにはならないので、それを加味して働きやすい環境をつくっていくことが持続可能なシニアの働き方につながっていく。
- カロリーベースの自給率がかかなり浸透しており、ほとんどの国民は日本の食料自給率が低いということはわかったと思うが、品目別自給率を国民に知ってもらうことも必要。なかなか難しいところもあるが、いつも食べているが自給率が低い品目を生産拡大していくということは施策として非常に重要。
- 外国人の受入がスムーズ進むためには、特に情報の多言語化、多言語による周知など、環境整備の必要性がまだまだあると思う。北海道ということをキーワードに全般的に点検したり、助言を行うようなことを道でできればいいのではないかと。
- 北海道の国際化、観光の振興のために、道民に何ができるかという指針がこれから求められるのではないかと。道民を巻き込んで、どうやって北海道の国際化を進めていくかという指針が必要になっている。
- 北海道の森林面積は全国の 21%、農地は全国の 24% を占める。緑の二酸化炭素吸収量を正確にカウントし、二酸化炭素吸収量として指標として出していく方向を出すべき。道が温暖化対策改訂へということで、森林吸収量を精査して入れるということは非常によいことであり、進めていただきたい。
- 計画管理を数値目標ということでやっていくということだが、今回、半年経っていろいろ状況が変わってきている。計画を実施することでコントロールできる指標とできない外的要因をしっかりと分析していただきたい。
- 8月の台風というのは北海道において気象的に大きな変化期を迎えているということの警鐘。北海道のライフライン、インフラをもう一度しっかり見直すというのは、この総合計画としても一番重要なところだと思う。ベースにあるもの、インフラ部分の進捗状況は今まで以上に深掘りしてしっかりチェックしていく必要がある。
- 知事は「食」と「観光」ということで相当PRをされているようだが、その基盤は農業である。将来の北海道を国の食糧基地と位置づけるのであれば、北海道の農業のあり方はどうあるべきか、というものを作る必要がある。
- 施策あるいは事業が何のためにあるのか、あるいは何のためにやるのかということに対して指標がしっかりとできているか、ということをチェックし、そこを意識していただきたい。
- 人手不足の問題というのがすべての分野から出てきている。おそらく企業側が提示する条件というのが日本の国民の条件と合致しない。やるべきことは何かというと、待遇改善ではないだろうか。農業に関して言えば農業所得が上がるようなバックアップをする、生産量を増やすというのではなくて、所得が上がるということをゴールにした施策というのを是非非常に念頭に置いて、こういった一次産業支援をしていただきたい。